©2022 YHAL, YITP, Kyoto University
京都大学基礎物理学研究所　湯川記念館史料室

S50.9.3(水)

朝日新聞　第3種郵便物認可

# 核軍縮の道を考える

## 座談会

### パグウォッシュ・シンポジウムを終えて

被爆国日本で初の第二十五回パグウォッシュ会議シンポジウムは、一日閉会した。同日夜、京都市内のホテルで、シンポジウムに出席したアメリカのリチャード・フォーク・プリンストン大学教授（国際法）、西ドイツのディータ・ゼンハース・フランクフルト大学教授（政治学）、日本の坂本義和東大教授（国際政治）の三人に、岸田純之助朝日新聞論説委員が司会で加わって「核軍縮の可能性」について語り合ってもらった。

**出席者**（写真右から、敬称略）

ディータ・ゼンハース　西独フランクフルト大学教授

坂本　義和　東大教授

リチャード・フォーク　米プリンストン大学教授

司会　岸田　純之助　朝日新聞論説委員

岸田　これまで、国連関係の機関で軍縮が討議された回数は、二千回を超えた。にもかかわらず、その間、核兵器は一九四五年の投発から、現在は米国だけで三万発というぐあいに増加してしまったのはどうしてか。

フォーク　国の富と力をもって、軍備を強力にすることが、何よりも優先されてきた。国の欲求を達成するためには、力の行使をちゅうちょしないという、従来の国家の態度を修正することに、各国とも強く抵抗した。核の恐怖も、この抵抗姿勢のブレーキにはならなかった。その原動力は、企業と官僚の利益の追求である。

坂本　一九五〇年代までは、核兵器競争の主な原動力は、米ソの対立だった。米ソ両ブロック間の対立と不信で説明できる。しかし六〇年代以降については、他の要素が大きく働いている。

一つは、米ソは緊張緩和の中で第三世界の国々とか、米ソの同盟国に対して優越した地位を維持するために核拡張をつづけた。もう一つは、米ソの冷戦期間に、軍備競争で利益を得る企業などの集団（産軍複合体）ができ上がってしまったことだ。この二つの比重は、米ソ対立にくらべて、いまや非常に大きくなっていると思う。

ゼンハース　武器の生産力や破壊力がさらに増強されてきた原因の一つは、政治的、経済的、イデオロギー的な緊張の激化により、資本主義国と共産主義・社会主義国のグループ間相互の敵対心が激化したこと。もう一つは、武器の種類が非常に多様化し、かつその破壊力が絶大化したこと。現代の危機はこの二つの要素が合わさって生み出されている。これまでは、この危機を閉じこめるために抑止力という考えを使ってきたが、この抑止力の方向が、逆にそれぞれの国内で敵対心や武器の多様化を進めることに通じたのだ。

# 非核国の結集必要

## 貧困や飢餓に目を

## 利益の共通点探れ

フォーク　ゼンハース　坂本

### 抑止論否定に意義

岸田　抑止論が妥当性を失ったというのがパグウォッシュ会議の共通の認識だった。とすると、それに代わる安全保障策は何か、という話をききたい。

坂本　パグウォッシュ会議でも十年間、抑止論は有効とされ、この論が多数派だった。しかし、今回の会議の意義は、この論がはっきり否定されたことにある。

米ソは一九五〇年代に共存不能と思われていたが、時間がたって現在になってみると共存しているように、抑止論は相対的なものだということを戦後の歴史が示している。また、第三世界の社会変化を〝抑止〟というより軍事的な〝支配〟力でおしとどめることは不毛であり、ベトナム戦争が示すように、かえって核大国にも不利だということがわかってきたことになる。

フォーク　特定の地域の政治問題について、軍事力でなく、国力で競い、それをもって解決手段とするという取りきめはどうだろう。たとえば南北朝鮮の問題でも、バランスを軍事力で保つのではなく、南北の国内の内在力を総合的に考えてバランスを考えたらどうだろうか。

### 相互依存の関係を

岸田　坂本さんの指摘によると、現世界の中に解決の芽があるという。しかし、米ソの核独占が続くと他の世界が反発し、第三世界へと核が拡散するという状況もある。第三世界も含めて核兵器保有国はふえる可能性があるのだが、事態がいい方向へ向かうためにはどうすればいいのか。

フォーク　これを政治的に可能になるように、新しい国際経済秩序を樹立するのも一つの道だろう。

ゼンハース　核軍縮のやり方は二つある。一つは陳腐になったものを取り除くことであり、これがこれまでの軍縮だった。その点が今回のパグウォッシュ会議で批判された。もう一つは軍事に関する調査・研究・開発を完全にやめてしまうことだ。科学者たちはこんごは軍事機構のために全く働かないことを約束する。これは軍事機構に直撃を与えることになる。

### 南側諸国に理解を

岸田　最後に、核兵器の出現つまり核時代は、わたくしたちにどんな教訓を与えているのか。

ゼンハース　戦後の世界を解釈する方法はいろいろある。核兵器が出現したため過去と全く断絶した新しい核時代を迎えたと即断することはできないと思う。私は歴史や伝統の重みは、まだまだ大きな力をおよぼしていると思っている。核兵器も例外でない。十八世紀という遺産兵器のときのクラウゼビッツ（一七八〇―一八三一年、プロシャの戦史家）の論理がいまも生きて働いているようだ。歴史や伝統の力が強いということは、悲しむべきことだが、過去の重みは、人間の思考を左右する重要な契機なのだ。

フォーク　二つの教訓を学んだ。その一つは、今の世界は、社会、経済、政治の三つのシステムでがんじがらめになっている。だから軍事技術から人類を守るためには、説得に頼るだけではだめだ。この三つのシステムの根本的な変革が必要だということである。もう一つは、世界各国の民衆への平和のための大衆教育による世論形成であり、それぞれの政府に人類の将来の安全のため世論の圧力をかけることが必要ということだ。

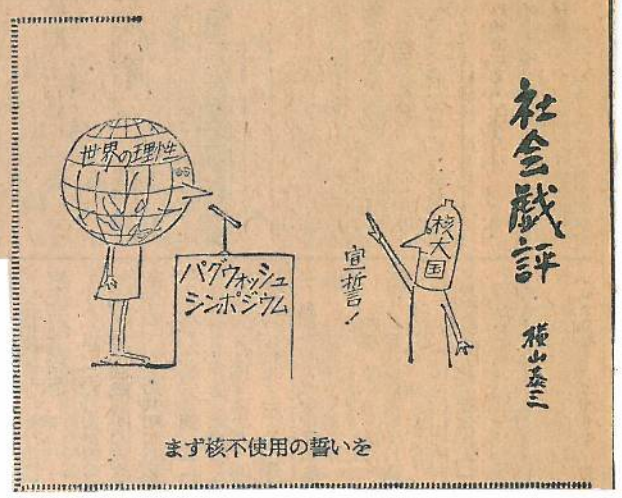
坂本　〝核〟から何を学んだか――それは、つくって落とす側と、落とされる側とでは全く異なったものだ。つくって落とす側としては、まず概造されてしまった〝核〟を、意味のある戦略として政治的な手段に合理化すること。これを学んだろう。落とされる側として、特に被爆国の日本人として学んだことをあげると――

第一は、伝統的な主権国家というものが積極的な意味を持つ時代は終わった、ということ。第二に、軍隊というものの積極的な機能が根本的に疑われるようになったこと。第三に、権力保持者と民衆間のギャップが非常に大きくなったこと。具体的には、ごく少数の、全人類を殺せる手段を支配しているエリート指導者と、どうすることもできず殺されるがままの、それ以外のほとんどの全人類とに分離した。一方で、民主主義がこれほど人々に受け入れられたこともない。民主主義を基盤にしていながら、この大きなギャップをどうするのか、われわれ自身に突きつけられた。

そして第四に、南北問題との関連で、大きな示唆を得た。北側の国は、落とす側も落とされる側も含めて、〝核〟が第一の優先順位を持つ。が、南側では、核は将来の危険に過ぎない。現実の貧困は、きのうもきょうも人々を殺してきたし、あすも確実に殺す。〝核〟の比重は小さく、従って〝核〟を見る目がちがう。新エネルギーや新技術の先端としてのあこがれと、北が支配する道具だという憎悪の矛盾した感情で受けとめられている。

南側の国々のこの感覚を理解し、その理解をもって、しかしあくまで核の脅威を伝えて行く、それにはどうしたらよいか。この難問を詰めて行くことが、南北問題を解決する手がかりになる――私はこんな教訓も得た。

### 両外国人教授の略歴

ディータ・ゼンハース氏　西ドイツ・ガイスリンゲン市生まれ、三十五歳。フランクフルト大卒、政治学を専攻。現在同大政治学教授、フランクフルト平和研究所調査部長。「核抑止力と平和」（一九六九年）など十五の著書がある。

リチャード・フォーク氏　ニューヨーク市生まれ、四十四歳。ハーバード大卒、国際法の専攻。現在「外交政策雑誌」「アメリカ国際法雑誌」の編集員であり、プリンストン大教授、世界秩序研究所正研究員。「戦争犯罪」（一九七一年）「世界秩序の構想」（一九七五年）など十六の著書がある。